

地域向け各種補助制度の整理に向けた庁内検討について

1 地域向け各種補助制度の現状及び課題

(1) 現状（平成 28 年度制度数及び予算額）

対象とする地域団体等	制度数	平成 28 年度予算額
地域コミュニティ協議会のみ (例) 地域コミュニティ協議会運営助成金 古紙行政収集地域活動支援金 放課後児童クラブ地域活動補助金 など	5 制度	101,349 千円
自治会・町内会のみ (例) 自治会等事務委託 クリーンにいがた推進員 自治会除雪助成 など	13 制度	897,193 千円
地域団体等 (例) 地域活動補助金 自主防災組織結成助成 にいがた安心ささえ愛活動支援事業 など	35 制度	903,745 千円
合 計	53 制度	1,902,287 千円

※「地域団体等」には地域コミュニティ協議会、自治会・町内会など複数の地域団体種別を対象とするものを含む。

(2) 問題点・課題

- 申請者にとって制度ごとに担当課・窓口が異なり分かりにくく手続きが煩雑
- 補助対象等の制度内容に類似・重複しているものがあり非効率

2 検討方法（案）

「地域向け各種補助制度検討部会（仮称）」を設置し検討

- 市民協働推進本部会議に検討部会として設置
- 各補助制度に係る主な所管課，区，財務課等により構成
- 全庁横断的な取組として検討を実施

3 スケジュール

